



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,529	16.0	488	61.5	673	41.8	484	△16.3
2022年3月期	21,147	24.2	302	91.8	474	51.5	578	143.4

(注) 包括利益 2023年3月期 628百万円(-%) 2022年3月期 △631百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	141.83	-	6.8	4.6	2.0
2022年3月期	167.29	-	7.9	3.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,798	7,370	49.8	2,172.26
2022年3月期	14,480	6,950	48.0	2,011.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,370百万円 2022年3月期 6,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	644	△30	△269	1,260
2022年3月期	△398	382	△62	913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	42.00	42.00	145	25.1	2.0
2023年3月期	-	0.00	-	36.00	36.00	122	25.4	1.7
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	36.00	36.00		35.1	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、32円から36円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,988	△5.0	169	△45.5	251	△42.4	179	△43.3	52.89
通期	24,232	△1.2	329	△32.5	480	△28.7	347	△28.3	102.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,579,105株	2022年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2023年3月期	186,230株	2022年3月期	124,029株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,416,475株	2022年3月期	3,458,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,407	13.9	409	39.6	593	29.6	415	△27.2
2022年3月期	20,549	23.3	293	80.5	458	39.5	571	127.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	121.75		—					
2022年3月期	165.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	14,448		7,157		49.5	2,109.53		
2022年3月期	14,270		6,855		48.0	1,984.19		

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,157百万円 2022年3月期 6,855百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年6月2日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ（<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化した中、政府による景気支援策や行動制限の緩和により経済社会活動が徐々に正常化し、景気も緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界経済はウクライナ情勢等の影響で資源価格が高騰しインフレ懸念、急激な為替変動など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかがわりの深い界面活性剤業界は、海外経済に鈍化の兆しが見られ、生産・販売活動とも前年を下回りました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンライン商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼすオレオケミカルを中心とした天然油脂相場価格は過去最高値水準から大きく下落し、下期に入り下げ止まったものの、仕入・販売価格は不安定な年となりました。

ただ、年間を通して得意先からの受注数量が堅調であったことと販売価格が上期比較的高値水準であったことから、上期の好業績が大きく寄与し、これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が24,529,038千円（前連結会計年度比16.0%増）、営業利益が488,215千円（前連結会計年度比61.5%増）、経常利益が673,545千円（前連結会計年度比41.8%増）となり、それぞれ過去最高額を記録しました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に計上した投資有価証券売却益がなくなったことにより484,559千円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

また、当社グループの目標とする経営指標における売上総利益の絶対額の持続的な増加については、当初計画数値を大きく上回り、前年実績から235,221千円増加した1,885,675千円（前連結会計年度比14.3%増）となり達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用170,847千円（前連結会計年度比3.7%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、上期は円安や海外需要に支えられ、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注は堅調に推移しましたが、下期は海外経済の減速懸念の影響から在庫調整等で受注が減少傾向となりました。また、販売価格については、上期は資源高同様高値水準で推移したものの、下期からは市況の変化に伴い、値下げ基調となりました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は22,583,500千円（前連結会計年度比18.9%増）、セグメント利益は600,204千円（前連結会計年度比57.6%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗剤や用途別脱臭剤等）の定番商品や量販店向けルートで取扱う一部商品（コロナ関連グッズ）の売行きは堅調となりましたが、全体での売行きは、物価上昇に伴う買い控え等で低迷しました。また、利益面でも原材料高や包材、物流費等のコストアップの影響を受け、厳しい事業環境となりました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は830,221千円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は87,119千円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかがわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は依然低調で、工事に使用される材料・添加剤等の販売は低迷しました。一方、災害復興関連工事等の環境関連工事で使用される環境関連薬剤やバイオレメディエーション（微生物等の分解能力を用いて土壌、環境汚染を修復する技術）用浄化促進剤の販売については堅調に推移するものの、新規大型物件等の受注も少なく、伸び悩みました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,115,316千円（前連結会計年度比12.7%減）、セグメント損失は28,260千円（前連結会計年度は16,053千円のセグメント損失）となりました。

〔2023年3月期 セグメント別連結業績〕

(単位：千円，%)

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	22,583,500	92.1	18.9	600,204	2.7	57.6
日用品事業	830,221	3.4	△4.6	87,119	10.5	△24.3
土木建設資材事業	1,115,316	4.5	△12.7	△28,260	—	—
全社費用	—	—	—	△170,847	—	△3.7
セグメント合計	24,529,038	100.0	16.0	488,215	2.0	61.5

(注) 1. セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2. セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失(△)を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は14,798,019千円（前連結会計年度末比317,156千円増加）、負債は7,427,798千円（前連結会計年度末比102,687千円減少）、純資産は7,370,220千円（前連結会計年度末比419,843千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,558,530千円となり、前連結会計年度末に比べ163,839千円増加しました。主な要因は、売上債権が83,361千円、商品が38,460千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が373,478千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,239,489千円となり、前連結会計年度末に比べ153,316千円増加しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動等により投資有価証券が152,387千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,119,838千円となり、前連結会計年度末に比べ145,008千円減少しました。主な要因は、未払法人税等が147,801千円、短期借入金が56,347千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,307,960千円となり、前連結会計年度末に比べ42,320千円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が43,511千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,370,220千円となり、前連結会計年度末に比べ419,843千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が339,446千円、保有投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が94,175千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が644,570千円、投資活動の結果使用した資金が30,110千円、財務活動の結果使用した資金が269,324千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ347,578千円増加し1,260,944千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は644,570千円（前連結会計年度は398,371千円の資金の使用）となりました。主な要因は、法人税等の支払額328,070千円があった一方で、税金等調整前当期純利益673,545千円、売上債権の減少額105,946千円、未払消費税等の増加額47,069千円、棚卸資産の減少額46,742千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,110千円（前連結会計年度は382,729千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出17,597千円、有形固定資産の取得による支出10,055千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は269,324千円（前連結会計年度は62,477千円の資金の使用）となりました。要因は、配当金の支払額145,113千円、自己株式の取得による支出63,371千円、短期借入金の減少額60,840千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期(2024年3月期)の連結業績は、売上高24,232百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益329百万円(前連結会計年度比32.5%減)、経常利益480百万円(前連結会計年度比28.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は347百万円(前連結会計年度比28.3%減)の減収減益を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比1.2%減の24,232百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比1.0%減の22,428百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比4.3%減の1,804百万円を見込んでおります。

これは、主に化学品事業において、売上減少を見込んでいることによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比5.6%増の1,475百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、人件費等の増加を見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比32.5%減の329百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益で前期比81百万円減少することを見込む一方で、販売費及び一般管理費が前期比77百万円増加することを見込んでいることによるものです。

〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比28.7%減の480百万円を見込んでおります。

これは、前述の営業利益に、営業外収益164百万円(前期比33百万円減)を見込み、また営業外費用13百万円(前期比0百万円増)を見込んでいることによるものです。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比28.3%減の347百万円を見込んでおります。

これは、前述の経常利益に、法人税等合計132百万円(前期比56百万円減)を見込んでいることによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの2024年3月期の年度予算において、売上高で91.6%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、金属加工油剤、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

2024年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比1.6%減の22,218百万円としております。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

また、2016年より当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

2024年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、既存得意先及び新規取引先に対しての当社新企画商品の採用動向を鑑み、前連結会計年度比0.9%増の837百万円としております。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法に使用される原材料が主となっておりますが、広くは国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。

2024年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、大阪万博関連工事、建築物等外壁工事、自然災害復興工事、道路・橋脚・トンネル等のインフラ整備、汚染土壌改良を想定する等、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷増減を見込み、前連結会計年度比5.5%増の1,176百万円としております。

〔2024年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円，%)

科目	2024年3月期 連結業績 [予算]			2023年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	22,218	91.6	△1.6	22,583	92.1
日用品事業	837	3.5	0.9	830	3.4
土木建設資材事業	1,176	4.9	5.5	1,115	4.5
売上高	24,232	100.0	△1.2	24,529	100.0
売上原価	22,428	92.6	△1.0	22,643	92.3
売上総利益	1,804	7.4	△4.3	1,885	7.7
販売費及び一般管理費	1,475	6.1	5.6	1,397	5.7
営業利益	329	1.4	△32.5	488	2.0
経常利益	480	2.0	△28.7	673	2.7
親会社株主に帰属する当期純利益	347	1.4	△28.3	484	2.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して25%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり年間配当を36円（普通配当36円、特別配当－円）とし、第63期定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、25.4%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針と次期業績予想等を勘案し、年1回、期末配当金を1株当たり普通配当36円として予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,465	1,526,944
受取手形	839,335	769,226
電子記録債権	910,250	1,046,914
売掛金	5,659,106	5,509,190
商品	654,288	615,827
その他	178,755	90,679
貸倒引当金	△512	△253
流動資産合計	9,394,690	9,558,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,614	503,408
減価償却累計額	△358,841	△366,467
建物及び構築物(純額)	143,773	136,940
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	67,316	75,221
減価償却累計額	△58,446	△62,937
工具、器具及び備品(純額)	8,870	12,283
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	179,585	176,166
無形固定資産		
無形固定資産	2,495	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,421	4,536,808
敷金及び保証金	341,718	347,700
その他	183,517	180,751
貸倒引当金	△5,564	△3,804
投資その他の資産合計	4,904,091	5,061,455
固定資産合計	5,086,172	5,239,489
資産合計	14,480,863	14,798,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,197,005	5,193,009
短期借入金	706,347	650,000
未払法人税等	201,376	53,574
賞与引当金	79,768	80,047
その他	80,349	143,206
流動負債合計	6,264,846	6,119,838
固定負債		
退職給付に係る負債	55,122	53,690
長期末払金	126,554	127,383
繰延税金負債	1,051,851	1,095,363
その他	32,111	31,522
固定負債合計	1,265,639	1,307,960
負債合計	7,530,486	7,427,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,956,794	4,296,241
自己株式	△114,909	△178,087
株主資本合計	4,263,622	4,539,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565,643	2,659,819
為替換算調整勘定	121,111	170,510
その他の包括利益累計額合計	2,686,754	2,830,330
純資産合計	6,950,376	7,370,220
負債純資産合計	14,480,863	14,798,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,147,821	24,529,038
売上原価	19,497,367	22,643,362
売上総利益	1,650,454	1,885,675
販売費及び一般管理費	1,348,117	1,397,460
営業利益	302,336	488,215
営業外収益		
受取利息	5,212	5,491
受取配当金	130,535	130,715
為替差益	21,773	33,567
不動産賃貸料	22,148	22,148
その他	9,293	6,292
営業外収益合計	188,964	198,215
営業外費用		
支払利息	3,975	2,421
不動産賃貸原価	11,580	9,583
その他	849	880
営業外費用合計	16,405	12,885
経常利益	474,894	673,545
特別利益		
投資有価証券売却益	370,010	-
特別利益合計	370,010	-
税金等調整前当期純利益	844,904	673,545
法人税、住民税及び事業税	250,607	186,088
法人税等調整額	15,657	2,897
法人税等合計	266,264	188,986
当期純利益	578,640	484,559
親会社株主に帰属する当期純利益	578,640	484,559

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	578,640	484,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222,718	94,175
為替換算調整勘定	12,184	49,399
その他の包括利益合計	△1,210,534	143,575
包括利益	△631,893	628,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△631,893	628,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	3,440,632	△114,909	3,747,459
当期変動額					
剰余金の配当			△62,477		△62,477
親会社株主に帰属する当期純利益			578,640		578,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	516,162	-	516,162
当期末残高	248,169	173,568	3,956,794	△114,909	4,263,622

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,788,362	108,926	3,897,288	7,644,748
当期変動額				
剰余金の配当				△62,477
親会社株主に帰属する当期純利益				578,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222,718	12,184	△1,210,534	△1,210,534
当期変動額合計	△1,222,718	12,184	△1,210,534	△694,371
当期末残高	2,565,643	121,111	2,686,754	6,950,376

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	3,956,794	△114,909	4,263,622
当期変動額					
剰余金の配当			△145,113		△145,113
親会社株主に帰属する当期純利益			484,559		484,559
自己株式の取得				△63,177	△63,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339,446	△63,177	276,268
当期末残高	248,169	173,568	4,296,241	△178,087	4,539,890

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,565,643	121,111	2,686,754	6,950,376
当期変動額				
剰余金の配当				△145,113
親会社株主に帰属する当期純利益				484,559
自己株式の取得				△63,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,175	49,399	143,575	143,575
当期変動額合計	94,175	49,399	143,575	419,843
当期末残高	2,659,819	170,510	2,830,330	7,370,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	844,904	673,545
減価償却費	21,829	14,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	641	△2,018
受取利息及び受取配当金	△135,748	△136,207
支払利息	3,975	2,421
為替差損益 (△は益)	3,267	△10,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370,010	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,617	279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,135	△1,432
保険解約返戻金	△7,052	△2,847
長期未払金の増減額 (△は減少)	△50,314	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,419,718	105,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,894	46,742
長期前払費用の増減額 (△は増加)	35,335	16,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	943,576	42,759
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,662	18,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,505	47,069
その他	△10,285	24,299
小計	△421,180	839,095
利息及び配当金の受取額	135,798	135,967
利息の支払額	△3,975	△2,421
法人税等の支払額	△109,013	△328,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,371	644,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△10,055
投資有価証券の取得による支出	△15,128	△17,597
投資有価証券の売却による収入	392,710	-
保険積立金の積立による支出	△4,510	△4,473
保険積立金の解約による収入	11,295	3,040
その他	△68	△1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,729	△30,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△60,840
自己株式の取得による支出	-	△63,371
配当金の支払額	△62,477	△145,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,477	△269,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,454	2,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,574	347,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,940	913,365
現金及び現金同等物の期末残高	913,365	1,260,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,999,211	870,655	1,277,954	21,147,821	—	21,147,821
外部顧客への売上高	18,999,211	870,655	1,277,954	21,147,821	—	21,147,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,753	—	—	4,753	△4,753	—
計	19,003,965	870,655	1,277,954	21,152,575	△4,753	21,147,821
セグメント利益又は損失(△)	380,723	115,127	△16,053	479,796	△177,460	302,336
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	17,662	17,662

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,460千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△177,460千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	22,583,500	830,221	1,115,316	24,529,038	—	24,529,038
外部顧客への売上高	22,583,500	830,221	1,115,316	24,529,038	—	24,529,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,056	—	—	3,056	△3,056	—
計	22,586,557	830,221	1,115,316	24,532,094	△3,056	24,529,038
セグメント利益又は損失(△)	600,204	87,119	△28,260	659,062	△170,847	488,215
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	10,104	10,104

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,847千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△170,847千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 2,011円64銭	1株当たり純資産額 2,172円26銭
1株当たり当期純利益 167円29銭	1株当たり当期純利益 141円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,640	484,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	578,640	484,559
普通株式の期中平均株式数(株)	3,458,861	3,416,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。